

資料編

資料編・目次

Appendix コーポレートガバナンスの強化

本部組織	3
人事制度	4
地域社会への貢献(CSR)	5
リレーションシップバンキングへの取り組み	6

Appendix 地域経済の現状

県内経済概況 業況判断指数	8
県内経済概況 貸出動向	9
県内経済概況 人口増減	10
県内経済概況 企業倒産	11
県内金融機関シェア	12
千葉県内経済指標	13
千葉県内経済指標	14
県内地価動向	15
千葉県経済規模	16

Appendix 経営指標等

主要な経営指標	18
資本コスト控除後純益(RACC)	19
各種利回り	20
資金運用勘定/資金調達勘定	21
国内貸出金	22
個人預金の増強	23
国内預金	24
株式ポートフォリオ	25
金融商品(投信・外預・年金保険・公共債)	26
自己査定と金融再生法開示債権 直近期	27
自己査定と金融再生法開示債権 推移	28
業種別貸出残高	29
要注意先残高の増減要因	30
地価下落の影響	31
オフバランス化の実績	32
担保処分状況	33
店舗ネットワーク	34
総合金融サービスの提供	35
株主構成	36
株主構成の変化	37
最近の出来事	38

コーポレートガバナンスの強化

本部組織

意思決定の迅速化、成果・実績に対するアカウントビリティの明確化

執行役員制度の導入

(2003年4月)

- 経営責任と業務執行責任の分離
- 主要地域の営業店長に執行役員を配し、地域実情に応じて業務を運営
- 執行役員は、営業店・営業部門、審査・管理部門等を所管

経営会議、業務執行会議、執行役員会議の設置 (2003年4月)

- 経営責任と業務執行責任の分離
- 会議を活性化

2004年6月からの経営体制

取締役 : 11名
 執行役員 : 14名 (取締役との兼任5名)
 監査役 : 5名 (新基準*の社外監査役2名)

*2002年5月の商法改正による社外監査役

本部組織図



地域社会への貢献（CSR）

地域金融機関として地域社会に対する社会的責任を果たす

地域経済活性化への取組み

- 創業・新事業支援機能等の強化
 - ・業種別審査の拡充、ベンチャー企業担当者配置(03年12月)
 - ・ベンチャーの起業支援(03年12月千葉大学発ベンチャー)
- 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
- 早期事業再生に向けた積極的な取組み
 - ・中小企業再生ファンド「地域企業再生スキーム」を組成(04年2月) など

環境活動・社会貢献活動の実施

- 千葉県内の森林・公園での植樹活動の実施(03年3月、10月)
- 本支店の店頭・店週の緑化活動実施(03年4月～継続中)
- ボランティアによる環境美化運動実施(03年6月 九十九里浜クリーンウォーク)
- 千葉県環境再生基金への寄付(03年3月)
- 行内書類の電子化・ペーパーレス化・再生紙使用の推進
- エコカー活用、本店建物の省エネルギー対策の実施 など

リレーションシップバンキングへの取組み

「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況(要約)

➤スケジュールどおり進捗

2004年度末の「集中改善期間」終了時点に目指す経営の姿「地域におけるリレーションシップバンキングの中核的担い手として地域から十分な評価と信頼が得られる銀行」に向けて、取組方針・具体的取組策等の計画にしたがって実施スケジュールどおり着実に進捗しています。

➤2004年上期の主な取組み

産学連携の取組みなど創業企業に対するさまざまな取組み

商談会の開催などビジネスマッチングの取組み

産業再生機構の活用など外部機関と連携した企業再生の取組み

➤推進委員会を定期的を開催し、進捗管理を徹底

諸施策の実効性を高めるため、「リレーションシップバンキング機能強化計画推進委員会」を定期的を開催(通算6回)して進捗管理を徹底するとともに、「これまで以上にお客さまを良く知り、当行を良く知っていただく」ことをキーワードとして全行あげて取組みました。今後ともこの態勢を堅持します。

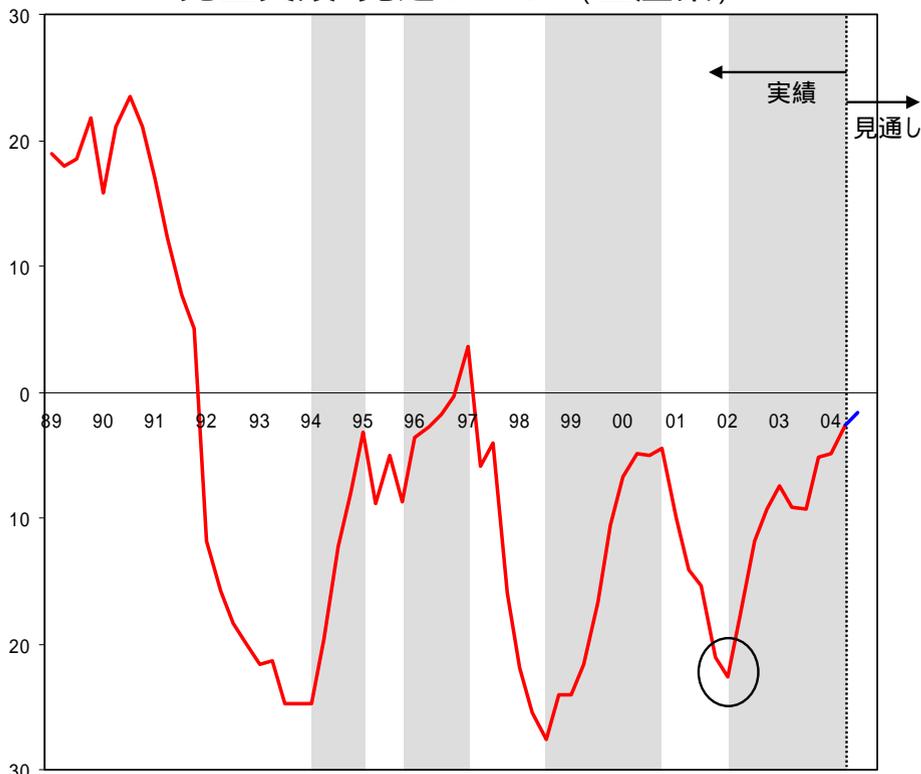
詳細は、「『リレーションシップバンキングの機能強化計画』の進捗状況」をご参照ください。
(当行ホームページに掲載しております)

地域経済の現状

県内経済概況 業況判断指数

千葉県内の経営者の景況感には回復傾向が見られる

業況判断指数
売上実績・見通し B S I (全産業)



BSIとは、Business Survey Index(業況判断指数)の略。企業経営者の業況に関する実績判断や見通しについて、「上昇・増加・好転」、「不変・横ばい」、「下降・減少・悪化」という3つの選択肢に対して回答を求め、これを数値で表したものを、BSI=(「上昇・増加・好転」-「下降・減少・悪化」)×1/2

売上実績・見通しBSI(業種別)

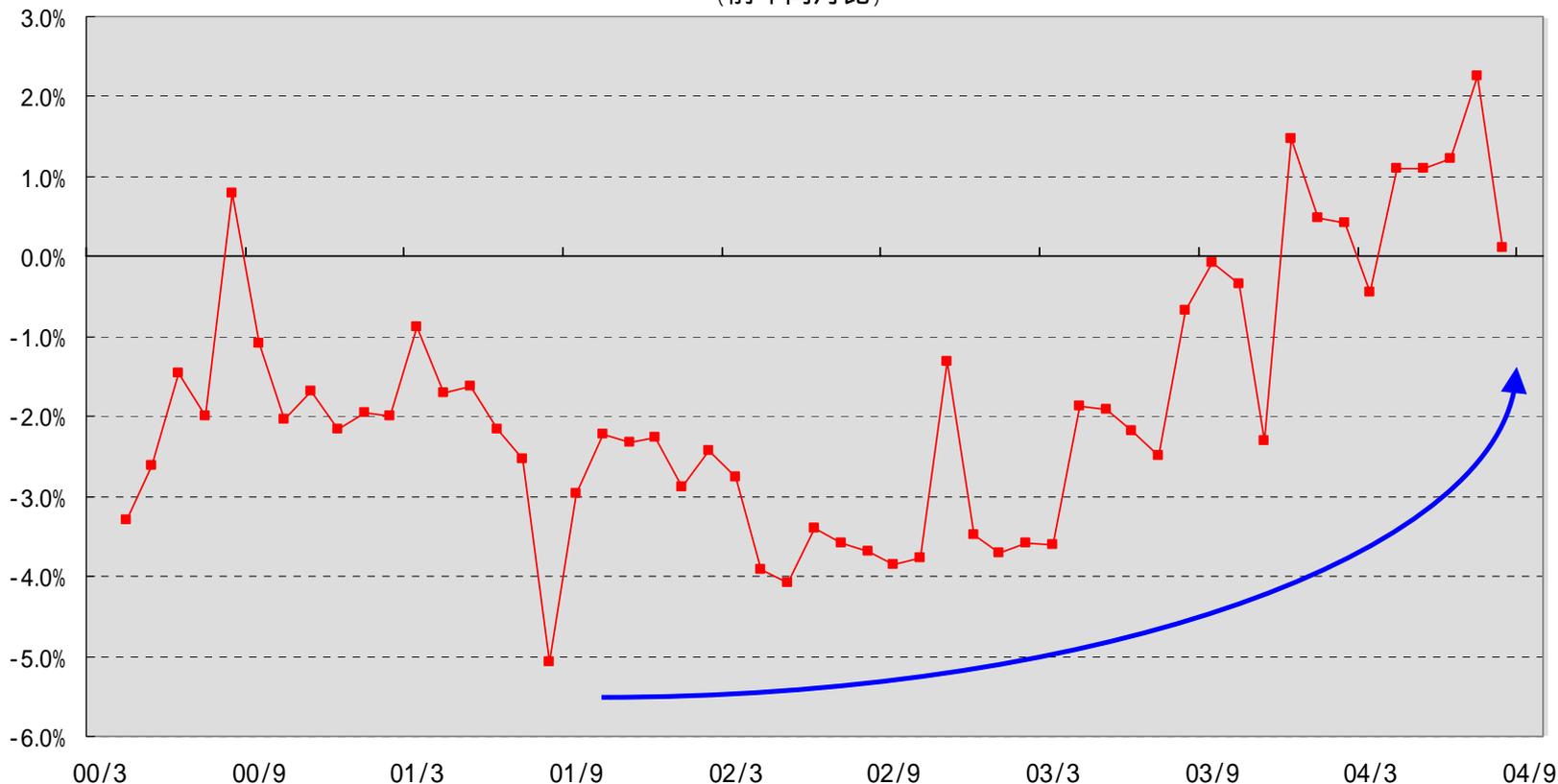
	03年		04年			
			実績			見通し
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
食料品	8.8	↗ 6.8	↗ 1.5	2.9	1.5	
石油・化学	3.2	↗ 11.6	0.0	0.0	6.0	
プラスチック	0.0	↗ 5.0	22.3	↗ 15.0	5.6	
窯業・土石	20.0	30.8	↗ 10.8	↗ 4.2	0.0	
鉄鋼・非鉄金属	8.3	4.2	↗ 10.7	↗ 11.6	7.7	
金属製品	11.1	10.4	6.9	↗ 13.8	0.0	
一般・精密機械	15.8	↗ 5.6	↗ 25.0	14.8	5.9	
電気機械	4.6	↗ 18.2	15.0	5.6	11.1	
輸送用機械	0.0	28.1	↗ 8.3	6.3	0.0	
その他製造業	2.6	7.9	↗ 0.0	7.2	2.7	
建設業	10.0	↗ 8.8	↗ 5.6	↗ 0.0	4.4	
運輸・倉庫業	20.0	↗ 5.0	↗ 3.9	3.3	3.4	
卸売業	20.4	↗ 11.7	↗ 0.0	↗ 6.3	2.7	
小売業	8.3	↗ 6.7	25.0	↗ 13.7	1.6	
ホテル・旅館業	3.9	14.8	28.6	↗ 26.5	17.7	
サービス業	4.5	8.7	↗ 7.1	9.1	0.0	

出所：千葉経済センター「千葉県企業経営動向調査(2004年7~9月期)」
 調査要領 対象企業：千葉県内に本社または事業所を有する企業
 実施時点：2004年10月初め
 回答状況：調査対象企業745社、内有効回答数376社

県内経済概況 貸出動向

千葉県内の貸出金は前年同月比で増加に転じている

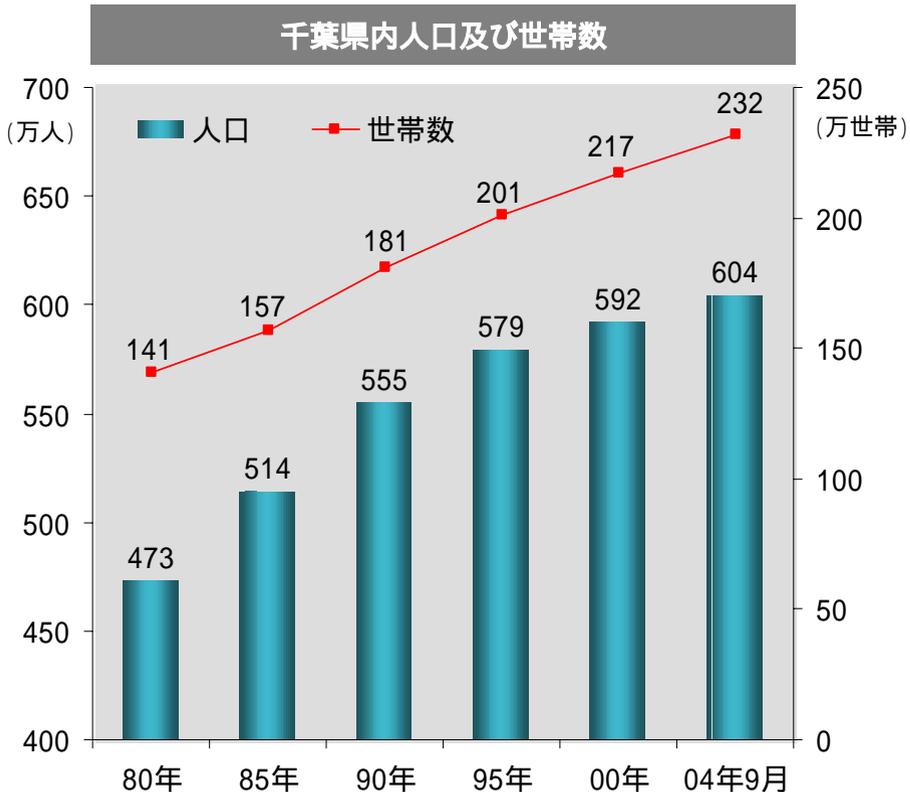
千葉県内貸出金の増減率
(前年同月比)



出所：千葉県総合企画部統計課のデータを基に当行作成
対象は、銀行の各月の貸出金(未残)

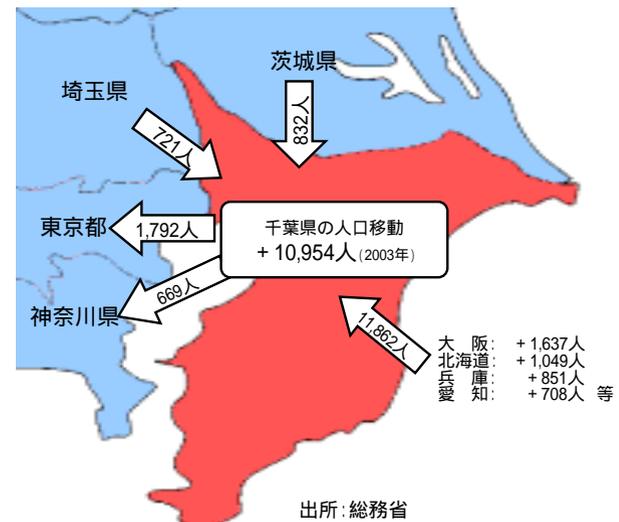
県内経済概況 人口増減

千葉県は依然として増加基調を堅持



出所: 国勢調査 (04年9月のみ千葉県毎月常住人口月報)

人口増加の背景には



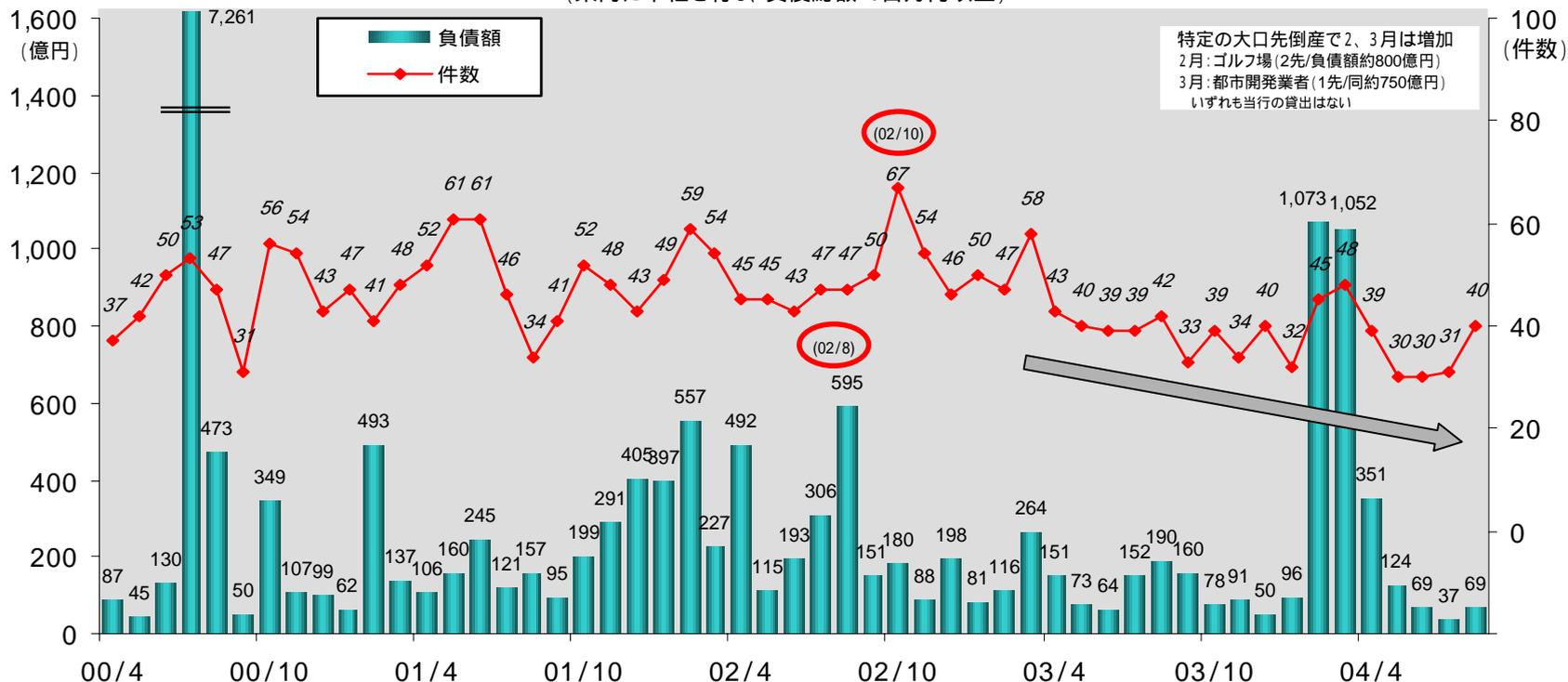
人口増加の大きいのは

95 - 2002年	都道府県名	増減 (万人)
1位	東京都	44.5
2位	神奈川県	37.9
3位	愛知県	25.5
4位	埼玉県	24.2
5位	千葉県	19.6
6位	兵庫県	17.6
7位	福岡県	11.0
8位	滋賀県	7.2
9位	沖縄県	6.6
10位	静岡県	4.8
全国合計		186.5

県内経済概況 企業倒産

県内企業倒産の件数・金額は減少基調

千葉県内企業倒産件数及び負債額
(県内に本社を有し、負債総額10百万円以上)



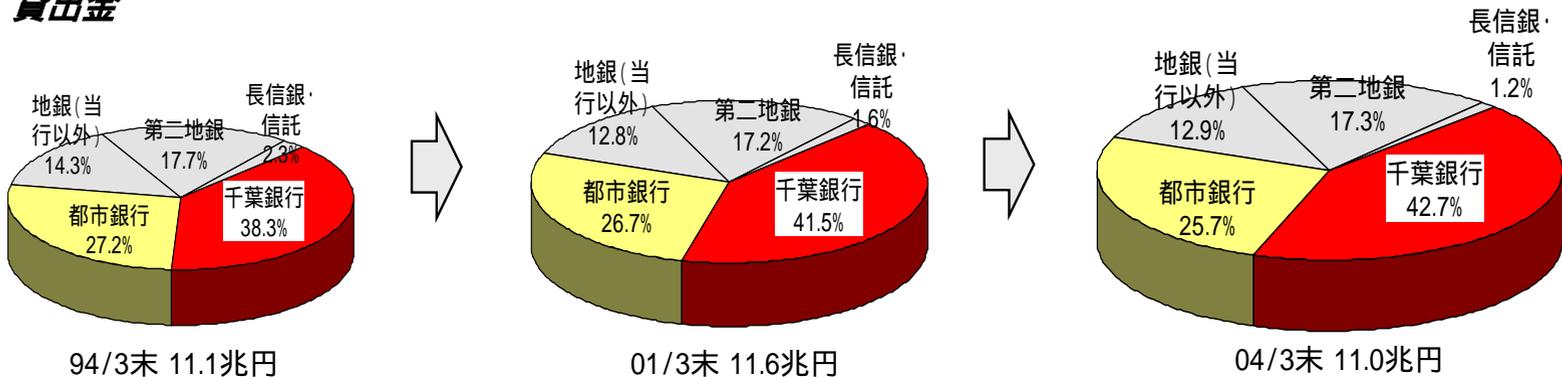
特定の大口先倒産で2、3月は増加
2月:ゴルフ場(2先/負債額約800億円)
3月:都市開発業者(1先/同約750億円)
いずれも当行の貸出はない

出所:商工リサーチのデータを基に当行作成。

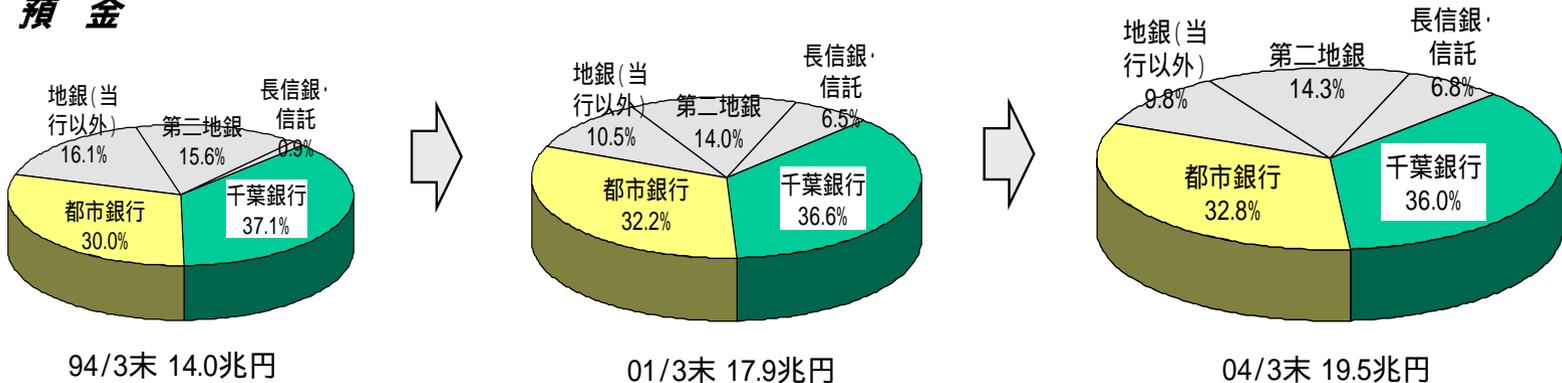
県内金融機関シェア

当行の県内貸出金シェアは着実に増加

貸出金



預金



千葉県内で営業している銀行の中でのシェア (小数点第2位切り捨て)
出所: 金融ジャーナルの資料を基に当行作成

千葉県内経済指標

千葉県経済指標

	人口	鉱工業指数(季調済)			電力消費量		消費者 物価指数	乗用車 (含む軽) 登録台数	建築着工	
	総数 (各年は10月1日)	生産	出荷	生産者製品 在庫率	総数	うち大口電力			建築物 総面積	新設住宅 着工戸数
	人	H12年 = 100			百万KWH		H12年 = 100	台	千㎡	戸
1993年	5,748,919	94.0	91.5	122.1	29,362	11,062	99.3	225,454	10,618	84,326
1994年	5,789,275	96.6	96.7	103.6	31,745	11,620	99.9	223,369	10,916	87,278
1995年	5,797,782	100.0	100.0	100.0	32,664	12,073	100.0	233,604	9,636	71,729
1996年	5,826,019	104.8	106.0	99.2	33,081	11,986	98.9	242,480	10,426	73,805
1997年	5,855,963	110.0	112.6	93.8	33,929	11,338	100.5	232,780	9,985	66,649
1998年	5,888,880	97.7	97.6	110.8	34,099	11,591	101.1	195,718	9,211	61,187
1999年	5,919,031	96.4	97.2	100.5	34,492	11,355	100.6	149,093	8,527	58,257
2000年	5,926,349	100.0	100.0	100.0	35,240	11,588	100.0	151,837	8,668	59,652
2001年	5,963,514	94.9	96.5	114.1	35,345	11,532	99.1	146,967	8,594	58,456
2002年	6,001,020	93.6	95.0	106.2	35,559	11,409	98.1	150,818	8,149	57,669
2003年	6,028,315	93.2	93.9	103.6	35,820	11,920	97.5	145,103	7,582	52,934
2003年09月	6,025,698	91.8	94.3	102.9	3,123	985	97.5	12,918	619	4,496
2003年10月	6,028,315	94.0	95.2	102.1	2,869	997	97.6	11,089	817	5,673
2003年11月	6,030,959	92.4	93.1	106.8	2,814	1,005	97.0	10,638	690	4,846
2003年12月	6,033,003	92.1	93.7	106.7	2,907	975	97.2	10,772	725	4,446
2004年01月	6,033,266	92.0	93.8	103.7	3,249	961	97.2	10,314	545	4,538
2004年02月	6,032,934	96.3	97.0	101.0	3,123	928	97.0	12,684	494	4,122
2004年03月	6,032,503	95.0	93.8	103.7	2,985	1,009	97.3	19,423	726	4,822
2004年04月	6,028,649	96.9	98.7	98.5	3,066	1,056	97.2	8,997	788	5,020
2004年05月	6,042,667	93.7	94.5	106.2	2,863	1,032	97.3	10,115	749	4,533
2004年06月	6,046,479	92.8	96.3	100.1	2,912	1,105	97.6	11,130	906	6,165
2004年07月	6,048,643	95.6	96.6	102.0	3,333	1,082	97.1	12,815	941	6,268
2004年08月	6,046,941	-	-	-	3,437	983	-	8,864	813	5,465
2004年09月	6,047,436	-	-	-	-	-	-	13,754	-	-
前年同月比	+ 0.4%	+ 1.2%	+ 0.5%	+ 0.3%	+ 10.2%	1.3%	0.3%	+ 6.5%	+ 26.4%	+ 26.6%
調査機関名	千葉県企画部統計課				東京電力千葉支店		県企画部統計課	千葉トヨタ、全軽自協	国土交通省、県建築指導課	

国勢調査

詳しくは「ちばぎん総研のホームページ」(<http://www.crinet.co.jp>)をご参照ください。

千葉県内経済指標

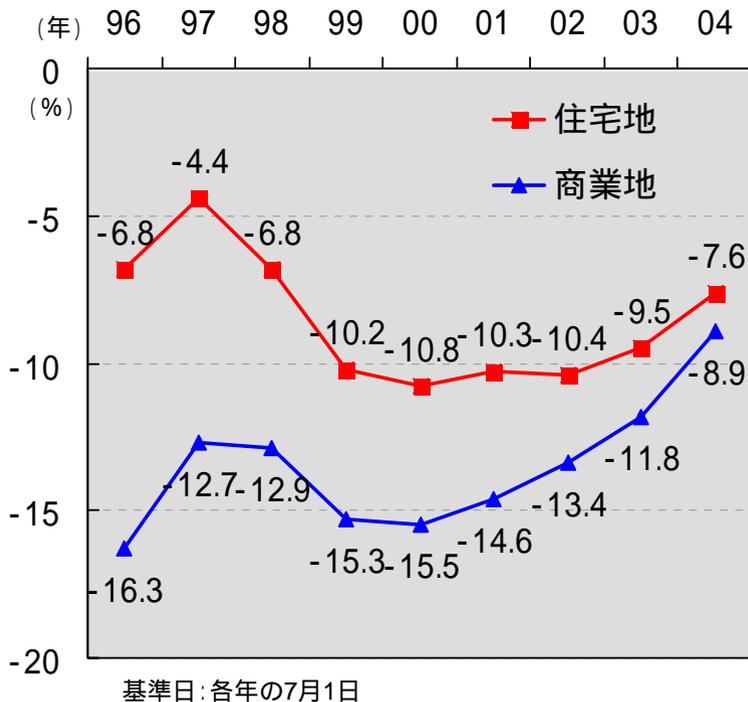
千葉県経済指標

	貿易通関実績		企業倒産		労働市場			常用雇用指数		賃金指数	
	(千葉港、木更津港)		(県内に本社を有し 負債総額1千万円以上)		有効	有効	有効	(規模30人以上)		(規模30人以上)	
	輸出	輸入	件数	金額	求職者数	求人数	求人倍率	全産業	製造業	全産業	製造業
	百万円		件	百万円	人			倍	平成12年 = 100		
1993年	622,112	1,553,547	399	116,163	57,633	38,024	0.67	100.6	100.5		
1994年	568,268	1,546,548	396	82,841	67,262	33,842	0.50	100.3	97.5		
1995年	610,724	1,687,993	518	135,077	72,018	34,526	0.48	100.0	100.0		
1996年	685,129	2,096,700	428	174,619	74,856	41,034	0.55	110.1	128.4		
1997年	884,134	2,220,297	495	142,376	77,654	42,511	0.55	108.6	123.4		
1998年	1,059,085	1,680,481	638	322,846	90,871	38,912	0.43	105.8	117.4	104.7	96.2
1999年	920,266	1,649,288	453	145,319	98,679	37,207	0.38	98.2	104.1	102.4	96.5
2000年	901,210	2,121,206	560	889,791	97,444	46,475	0.48	100.0	100.0	100.0	100.0
2001年	874,106	2,157,092	574	247,651	97,106	52,738	0.54	101.1	100.2	98.1	98.9
2002年	1,125,808	2,163,284	606	350,456	104,905	49,037	0.47	100.2	97.1	100.7	98.3
2003年	987,012	2,505,248	504	147,524	98,389	54,313	0.55	104.8	100.8	97.8	99.8
2003年09月	98,571	205,111	33	16,037	98,054	56,824	0.57	105.6	100.3	79.6	79.6
2003年10月	75,942	200,297	39	7,806	98,672	59,598	0.59	106.3	99.9	80.1	80.9
2003年11月	69,970	202,618	34	9,197	91,468	57,030	0.59	106.3	99.5	84.6	88.4
2003年12月	78,580	237,709	40	5,046	84,048	55,166	0.62	107.5	99.5	181.3	191.7
2004年01月	106,271	227,641	32	9,674	84,836	57,334	0.63	106.9	97.4	82.2	89.6
2004年02月	82,695	188,265	45	107,324	85,974	58,856	0.63	107.1	96.4	78.4	81.3
2004年03月	102,674	234,338	48	105,266	91,029	61,214	0.64	105.9	96.1	82.6	83.2
2004年04月	86,257	235,397	39	35,167	97,628	59,761	0.64	107.4	96.3	81.2	84.1
2004年05月	72,760	207,371	30	12,400	95,148	52,103	0.60	108.0	95.8	79.5	83.4
2004年06月	93,234	233,711	30	6,917	93,345	52,652	0.63	107.9	94.6	151.1	152.8
2004年07月	77,074	247,018	31	3,751	90,284	52,849	0.63	108.1	96.0	108.2	130.7
2004年08月	72,586	257,296	40	6,978	87,931	55,121	0.65	-	-	-	-
2004年09月	-	-	29	22,362	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比	0.1%	+ 35.1%	12.1%	+ 39.4%	10.7%	+ 3.5%	-	+ 2.0%	5.8%	2.9%	+ 15.2%
調査機関名	千葉税関支署		東京商工リサーチ千葉支店		千葉労働局職業安定部			千葉県企画部統計課			

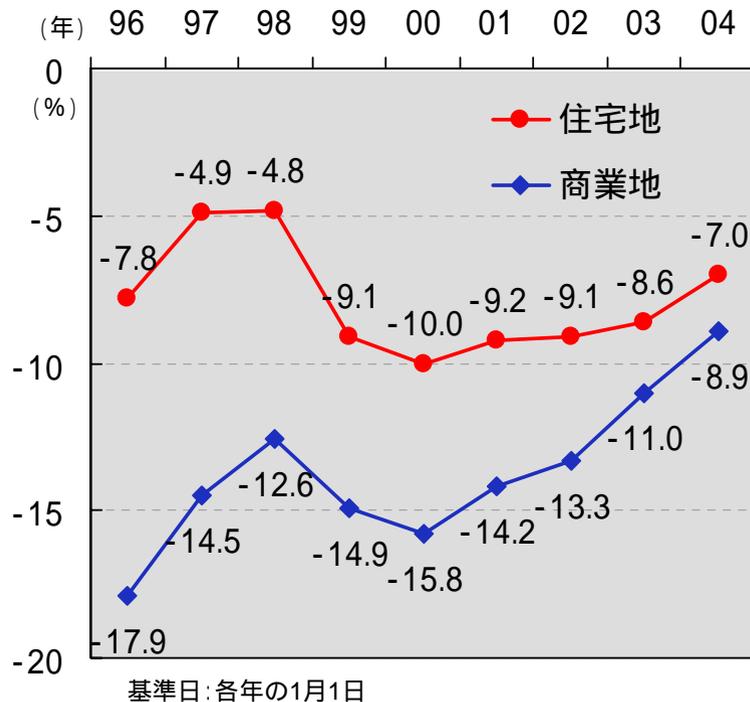
県内地価動向

2000年以降、県内の地価下落率は着実に改善

都道府県地価調査(千葉県)



地価公示(千葉県)



千葉県経済規模

	人口	可住地面積	預貯金残高	新設住宅 着工戸数	県民所得
千葉県	(全国第6位) 600万人	(全国第6位) 3,488km ²	(全国第7位) 28兆円	(全国第6位) 55千戸	(全国第6位) 18兆円
全国 1位	東京 1,208万人	北海道 21,899km ²	東京 89兆円	東京 201千戸	東京 51兆円
全国 2位	大阪 865万人	新潟 4,481km ²	大阪 53兆円	神奈川 95千戸	大阪 27兆円
全国 3位	神奈川 860万人	福島 4,218km ²	神奈川 42兆円	大阪 87千戸	神奈川 26兆円

出所

総務省「住民基本台帳に基づく人口及び世帯数」(16年3月)

総務省統計局「可住地面積」(14年10月)

金融広報中央委員会「都道府県別個人預貯金残高」(15年3月末)

国土交通省「新設住宅着工戸数」(平成15年度)

内閣府経済社会総合研究所SNA(国民経済計算)「県民所得」(13年度)

経営指標等

主要な経営指標

(億円)

		00/3期	00/9期	01/3期	01/9期	02/3期	02/9期	03/3期	03/9期	04/3期	04/9期
連結当期純利益	1	183	76	131	59	254	91	87	117	275	207
実質業務純益	2	627	325	705	345	678	368	715	335	684	355
ROA	3	0.21%	0.18%	0.16%	0.10%	0.33%	0.23%	0.11%	0.29%	0.31%	0.46%
ROE	4	5.11%	4.19%	3.58%	2.39%	8.11%	5.61%	2.80%	6.74%	6.77%	10.08%
OHR	5	55.62%	54.87%	53.48%	53.03%	53.80%	52.09%	52.43%	52.62%	52.44%	51.47%
自己資本比率		9.53%	10.22%	10.45%	10.18%	10.06%	10.39%	10.24%	10.52%	10.83%	10.78%
Tier 比率		6.24%	6.34%	6.99%	7.05%	6.35%	6.63%	6.45%	6.71%	6.91%	7.13%

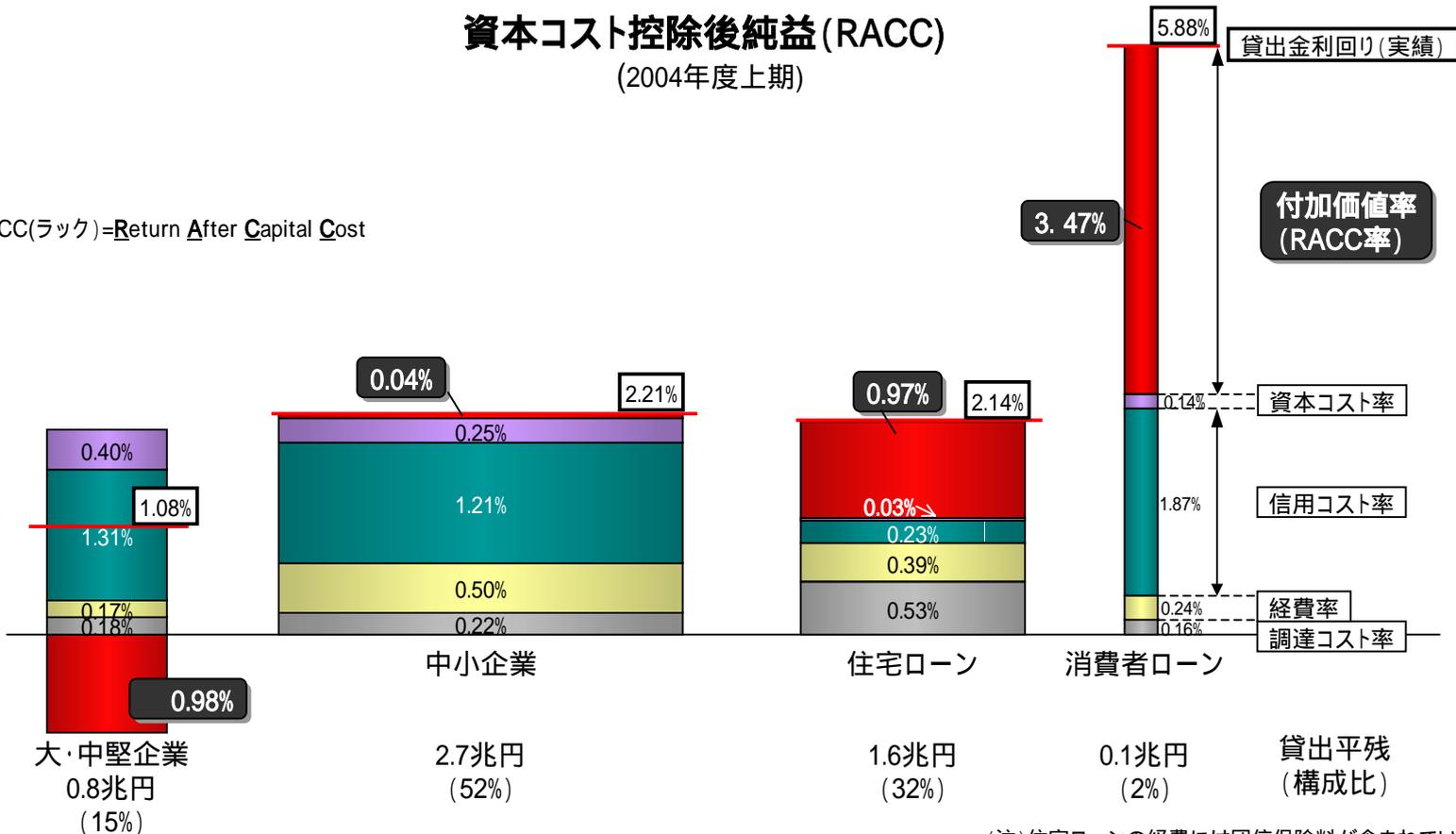
- 1 連結当期純利益以外は単体ベース
- 2 業務純益 - 一般貸倒引当金純繰入額
- 3 当期純利益 ÷ 総資産平残 (支払承諾見返平残を除く)
- 4 当期純利益 ÷ 期末資本の部
- 5 経費 ÷ (業務純益 - 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券損益 + 経費)

資本コスト控除後純益 (RACC)

収益性の高いビジネスへ経営資源を集中

資本コスト控除後純益 (RACC)
(2004年度上期)

RACC(ラック)=Return After Capital Cost



(注) 住宅ローンの経費には団信保険料が含まれている

各種利回り

国内業務部門

	00/3	00/9	01/3	01/9	02/3	02/9	03/3	03/9	04/3	04/9
資金運用利回り	2.29%	2.11%	2.11%	1.95%	1.91%	1.79%	1.77%	1.70%	1.70%	1.68%
貸出金利回り	2.45%	2.38%	2.40%	2.30%	2.24%	2.12%	2.09%	2.02%	2.01%	1.99%
(貸出金利回り(除(財務省貸出)))	-	-	2.41%	2.35%	2.31%	2.22%	2.19%	2.12%	2.11%	2.08%
有価証券利回り	1.90%	1.31%	1.15%	0.89%	0.79%	0.88%	0.77%	0.66%	0.62%	0.66%
資金調達原価	1.53%	1.37%	1.34%	1.20%	1.19%	1.06%	1.07%	1.01%	1.01%	0.97%
預金等利回り	0.24%	0.18%	0.18%	0.11%	0.09%	0.04%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%
経費率	1.23%	1.15%	1.15%	1.09%	1.10%	1.01%	1.03%	0.99%	0.99%	0.96%
総資金利鞘	0.76%	0.74%	0.77%	0.75%	0.72%	0.73%	0.70%	0.69%	0.69%	0.71%
預貸金利差	2.21%	2.20%	2.22%	2.19%	2.15%	2.08%	2.06%	2.00%	1.99%	1.98%
(預貸金利差(除(財務省貸出)))	-	-	2.23%	2.24%	2.22%	2.18%	2.16%	2.10%	2.09%	2.07%

決算ベース

貸出先規模別約定金利

	00/3	00/9	01/3	01/9	02/3	02/9	03/3	03/9	04/3	04/9
大企業	1.40%	1.50%	1.43%	1.28%	1.17%	1.13%	1.09%	1.04%	1.00%	0.97%
中堅企業	2.05%	2.01%	2.03%	1.92%	1.93%	1.85%	1.79%	1.72%	1.68%	1.50%
中小企業(中小企業+個人事業主)	2.53%	2.57%	2.56%	2.49%	2.46%	2.43%	2.41%	2.35%	2.33%	2.30%
消費者ローン	2.92%	2.85%	2.85%	2.75%	2.59%	2.56%	2.47%	2.37%	2.33%	2.30%
公共	2.47%	2.23%	2.22%	1.39%	1.25%	1.14%	1.13%	0.94%	0.98%	1.13%

管理ベース(各期末月の加重平均約定金利、ストックベース、円貨)

資金運用勘定 / 資金調達勘定

全体

	平残 (億円)			利回り		
	03/3期	04/3期	05/3期 (見込)	03/3期	04/3期	05/3期 (見込)
資金運用勘定	74,725	74,005	76,093	1.85%	1.77%	1.77%
貸出金	57,605	57,346	57,691	2.09%	2.01%	2.00%
有価証券	12,565	13,095	16,403	1.29%	1.15%	1.15%
資金調達勘定	75,036	75,703	78,437	0.18%	0.14%	0.14%
預金	71,712	72,225	73,986	0.07%	0.04%	0.05%
借入金	1,291	1,306	1,085	2.07%	1.88%	1.95%

国内業務部門

	平残 (億円)			利回り		
	03/3期	04/3期	05/3期 (見込)	03/3期	04/3期	05/3期 (見込)
資金運用勘定	71,848	71,254	73,019	1.77%	1.70%	1.69%
貸出金	56,970	56,906	57,338	2.09%	2.01%	2.00%
有価証券	9,826	10,545	13,150	0.77%	0.62%	0.63%
資金調達勘定	72,179	72,991	75,413	0.06%	0.03%	0.03%
預金	69,802	70,467	71,961	0.03%	0.02%	0.01%
借入金	779	799	746	2.01%	1.71%	1.80%

国内貸出金

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末 部分直償前	04/3末 部分直償後	04/9末 部分直償前	04/9末 部分直償後
国内貸出金	55,970	56,373	55,708	56,860	57,290	56,614	55,886	57,496	57,567	56,623	57,197	56,372
大企業	5,500	5,410	5,512	5,178	5,406	5,399	5,302	5,297	5,278	5,244	5,330	5,301
中堅企業	2,044	2,188	2,089	2,085	1,973	1,845	1,752	1,779	1,749	1,702	1,706	1,684
中小企業等	44,909	44,898	44,413	44,169	43,650	43,019	42,693	43,533	44,251	43,388	44,744	43,970
うち中小企業	28,508	28,445	27,518	26,967	25,924	24,967	24,257	24,465	24,605	23,836	24,786	24,094
うち消費者ローン	13,927	14,307	14,735	15,047	15,543	15,871	16,329	16,993	17,664	17,615	18,077	18,039
公共	3,515	3,875	3,692	5,428	6,260	6,349	6,138	6,885	6,287	6,287	5,415	5,415

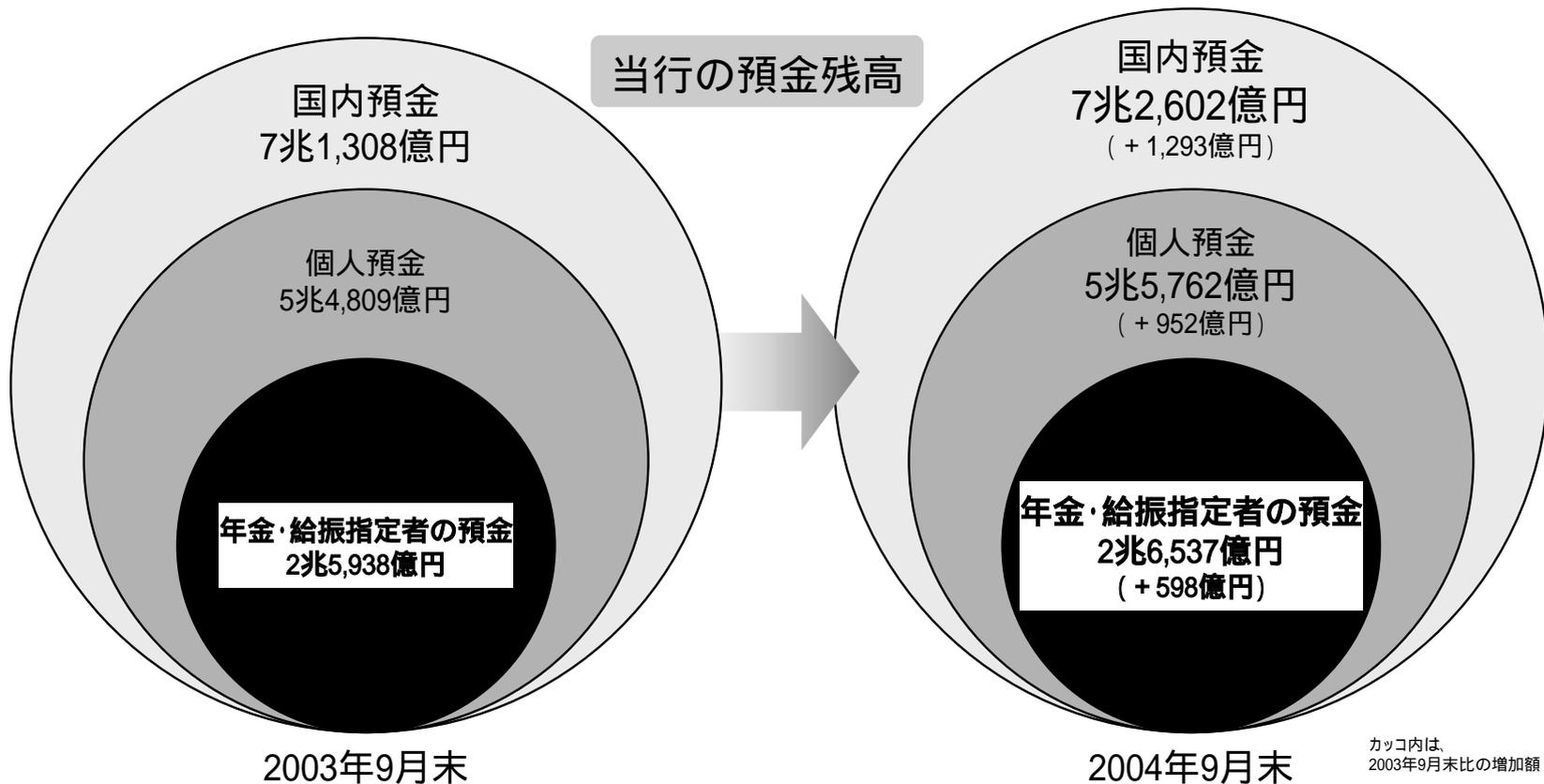
(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末 部分直償前	04/3末 部分直償後	04/9末 部分直償前	04/9末 部分直償後
国内貸出金	55,970	56,373	55,708	56,860	57,290	56,614	55,886	57,496	57,567	56,623	57,197	56,372
県内	48,748	48,759	48,343	47,752	47,347	46,827	46,398	46,959	47,189	46,383	47,392	46,639
県外	7,221	7,613	7,364	9,108	9,943	9,787	9,488	10,536	10,377	10,240	9,805	9,732

個人預金の増強

個人取引基盤の拡大などにより、預金は引き続き順調に増加

(年金口座:03/9末 294 04/9末 312、給振口座:03/9末 772 04/9末 794 (単位はいずれも千口座))



国内預金

(億円)

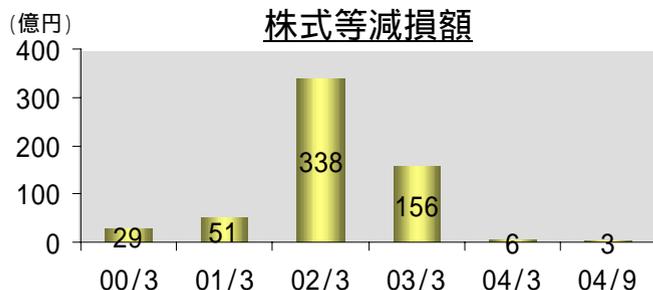
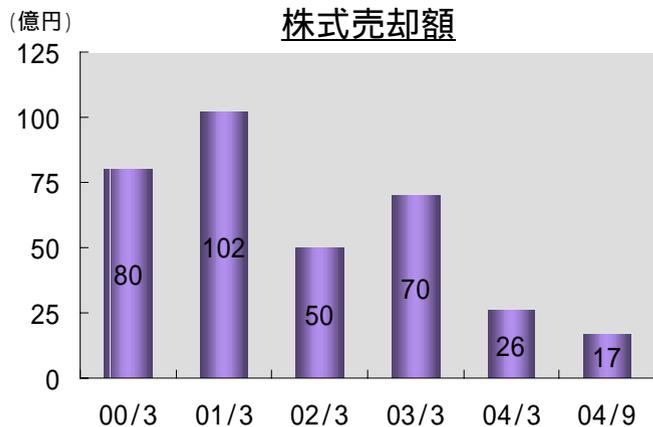
	2000/3末	2000/9末	2001/3末	2001/9末	2002/3末	2002/9末	2003/3末	2003/9末	2004/3末	2004/9末
国内預金	64,921	65,547	66,195	67,880	70,996	70,364	70,562	71,308	71,770	72,602
個人	47,796	48,554	49,941	51,553	52,911	53,247	53,953	54,809	55,113	55,762
法人	11,796	11,842	11,916	11,617	11,668	11,628	11,576	11,747	11,801	12,210
準公金	795	1,483	573	1,525	1,076	1,389	875	1,527	1,070	1,554
金融	550	354	414	358	299	257	233	304	203	209
公金	3,553	3,198	3,093	2,715	4,687	3,719	3,667	2,829	3,458	2,745
日銀	429	112	257	109	353	121	254	89	123	120
うち流動預金	28,450	27,934	30,237	30,959	39,329	39,875	40,938	42,114	43,112	43,894
個人	18,432	19,142	20,316	21,576	25,263	26,551	27,871	28,841	29,570	30,324
法人	6,693	6,765	7,157	7,008	8,318	8,683	8,837	9,034	9,132	9,475
準公金	329	603	236	756	862	1,183	678	1,325	876	1,321
金融	313	220	343	337	282	245	223	296	194	197
公金	2,252	1,090	1,927	1,170	4,249	3,088	3,071	2,527	3,214	2,454
日銀	429	112	257	109	353	121	254	89	123	120
うち固定	36,026	37,097	35,534	36,548	31,180	29,975	29,172	28,597	27,954	27,901
個人	29,183	29,206	29,431	29,712	27,208	26,231	25,701	25,473	24,930	24,713
法人	5,065	5,046	4,721	4,560	3,303	2,895	2,669	2,611	2,577	2,652
準公金	466	880	337	763	214	205	196	201	193	232
金融	88	83	71	20	17	12	10	8	9	12
公金	1,222	1,879	971	1,490	436	630	594	301	243	290
うち外貨	443	515	423	372	486	513	450	596	703	806
個人	180	206	192	263	439	463	380	494	612	724
法人	36	30	36	49	45	49	69	101	90	81
準公金	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
金融	149	50	0	0	0	0	0	0	0	0
公金	78	228	194	54	2	0	0	0	0	0

(億円)

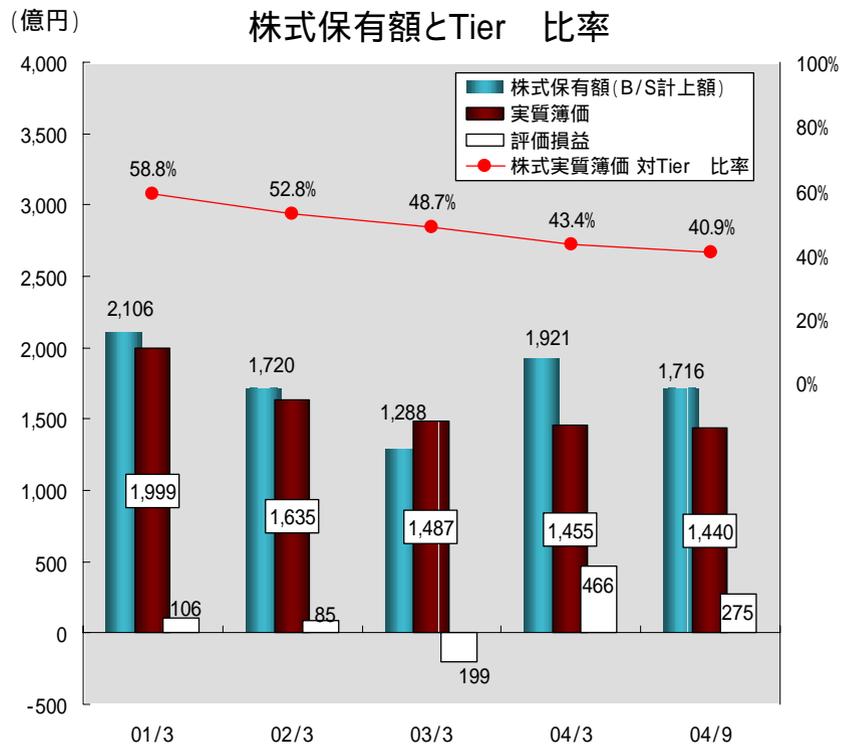
	2000/3末	2000/9末	2001/3末	2001/9末	2002/3末	2002/9末	2003/3末	2003/9末	2004/3末	2004/9末
国内預金	64,921	65,547	66,195	67,880	70,996	70,364	70,562	71,308	71,770	72,602
県内預金	62,457	63,201	63,848	65,674	68,762	68,274	68,408	69,118	69,731	70,563
県外預金	2,464	2,346	2,347	2,206	2,233	2,089	2,153	2,190	2,039	2,038

株式ポートフォリオ

保有株式の圧縮額



保有株式残高



金融商品（投信・外預・年金保険・公共債）

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末
投信残高	839	1,068	1,035	1,255	1,083	1,501	1,752	2,223	2,655	3,149
公社債型	800	1,006	937	1,139	863	721	534	406	367	308
株式型	39	63	98	116	220	780	1,218	1,816	2,287	2,841
うち個人	686	950	941	1,128	1,023	1,443	1,693	2,166	2,594	3,077
公社債型	655	896	849	1,017	807	674	492	370	334	278
株式型	31	53	91	110	216	769	1,200	1,795	2,260	2,799

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末
外貨預金残高	443	515	423	372	486	513	450	596	703	806
一般	216	237	229	318	485	513	449	595	702	805
個人	180	206	192	263	439	463	380	494	612	724
法人	36	30	36	49	45	49	69	101	90	81
準公金	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
金融	149	50	0	0	0	0	0	0	0	0
公金	78	228	194	54	2	0	0	0	0	0

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末
年金保険取扱保険料	-	-	-	-	-	-	492	928	1,547	2,005
変額保険	-	-	-	-	-	-	62	114	228	462
定額保険	-	-	-	-	-	-	429	813	1,319	1,543

2002年10月からの累計

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末
公共債残高	470	571	892	998	1,607	2,146	1,951	1,818	1,677	1,701
うち個人	453	553	864	969	1,512	1,717	1,489	1,470	1,385	1,399

自己査定と金融再生法開示債権 直近期

2004年9月末 自己査定結果と金融再生法開示債権(単体)

(億円)

自己査定	債務者区分 および残高 分類	破綻先 63	実質 破綻先 299	破綻 懸念先 1,356	要注意先 8,561		正常先 47,478	合計 57,758
					うち 要管理先 1,759	その他の 要注意先 6,801		
	非分類	7	34	158	153	1,860	47,478	49,692
	分類	54	222	578	1,606	4,941		7,403
	分類	1	42	619				663
	分類	-	-					-

債務者区分のない債権を含む。

金融再生法開示債権	債務区分・残高 3,115	破産更生債権及び これらに準ずる債権 362	危険 債権 1,356	要管理 債権 1,396	正常債権 54,643	合計 57,758
	担保・保証による 保全額 1,685	318	737	630		
	引当額 717	43	405	268		
	保全率 77.1%	100.0%	84.2%	64.3%		

自己査定と金融再生法開示債権 推移

自己査定結果の推移(単体)

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末
要注意先以下	15,967	15,245	14,031	13,110	12,379	11,590	11,977	12,551	11,049	10,280
要注意先	12,777	11,859	10,712	9,940	9,073	8,483	8,693	9,468	8,939	8,561
破綻懸念先	1,726	1,633	1,483	1,342	1,529	1,346	1,770	1,759	1,715	1,356
(実質)破綻先	1,463	1,752	1,836	1,826	1,777	1,760	1,513	1,323	394	362
正常先	42,064	43,419	43,960	45,867	46,959	46,858	45,640	46,575	46,959	47,478
合 計	58,031	58,664	57,992	58,977	59,339	58,448	57,617	59,127	58,008	57,758

債務者区分のない債権を含む。

金融再生法開示債権の推移(単体)

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末
金融再生法開示債権	3,472	4,641	4,526	4,384	5,564	5,294	5,286	4,771	3,614	3,115
破産更生債権等	1,463	1,752	1,836	1,826	1,777	1,760	1,513	1,323	394	362
危険債権	1,726	1,633	1,483	1,342	1,529	1,346	1,770	1,759	1,715	1,356
要管理債権	282	1,256	1,207	1,214	2,258	2,187	2,002	1,687	1,503	1,396
正 常 債 権	54,559	54,022	53,465	54,593	53,774	53,154	52,331	54,356	54,394	54,643
合 計	58,031	58,664	57,992	58,977	59,339	58,448	57,617	59,127	58,008	57,758
開示債権比率(部分直接償却前)	5.98%	7.91%	7.80%	7.43%	9.37%	9.05%	9.17%	8.06%	7.73%	6.73%
開示債権比率(部分直接償却後)	4.89%	6.39%	6.10%	5.66%	7.72%	7.25%	7.62%	6.66%	6.23%	5.39%

04/3末より部分直接償却を実施。

業種別貸出残高

業種別貸出残高(国内店分)

(単位:億円)

	03/9末	04/9末	構成比
製造業	4,608	4,392	7.8%
農業・林業・漁業・鉱業	241	225	0.4%
建設業	2,894	2,896	5.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	70	65	0.1%
情報通信業	256	270	0.5%
運輸業	1,279	1,797	3.2%
卸売・小売業	5,870	5,748	10.2%
金融・保険業	1,838	2,027	3.6%
不動産業	11,437	10,840	19.2%
各種サービス業	5,195	4,985	8.8%
国・地方公共団体	4,735	3,245	5.8%
その他(個人)	19,067	19,876	35.3%
合計	57,496	56,372	100.0%

< 建設業向け >

(単位:億円)

	03/9末	04/9末	構成比
大企業	503	555	19.2%
中堅企業	13	17	0.6%
中小企業	2,377	2,322	80.2%
合計	2,894	2,896	100.0%

< 不動産業向け >

(単位:億円)

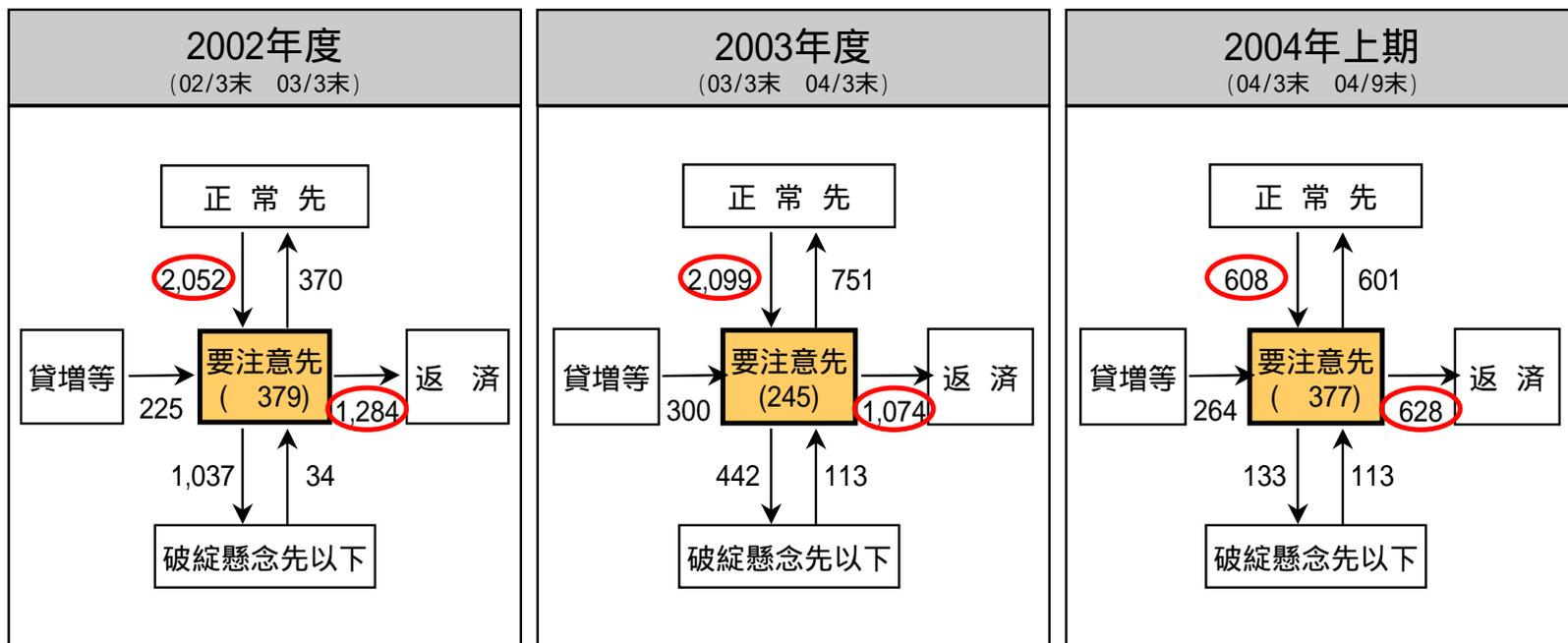
業種(小分類)	03/9末	04/9末	構成比
貸アパート・マンション	5,592	5,708	52.6%
公社・公団	2,127	1,638	15.1%
貸事務所・貸店舗	1,738	1,569	14.5%
住宅建売・分譲	927	907	8.4%
不動産売買・賃貸・管理他	1,051	1,016	9.4%
合計	11,437	10,840	100.0%

04/9末は部分直接償却後

要注意先残高の増減要因

要注意先の年間増減分析
(含む要管理先)

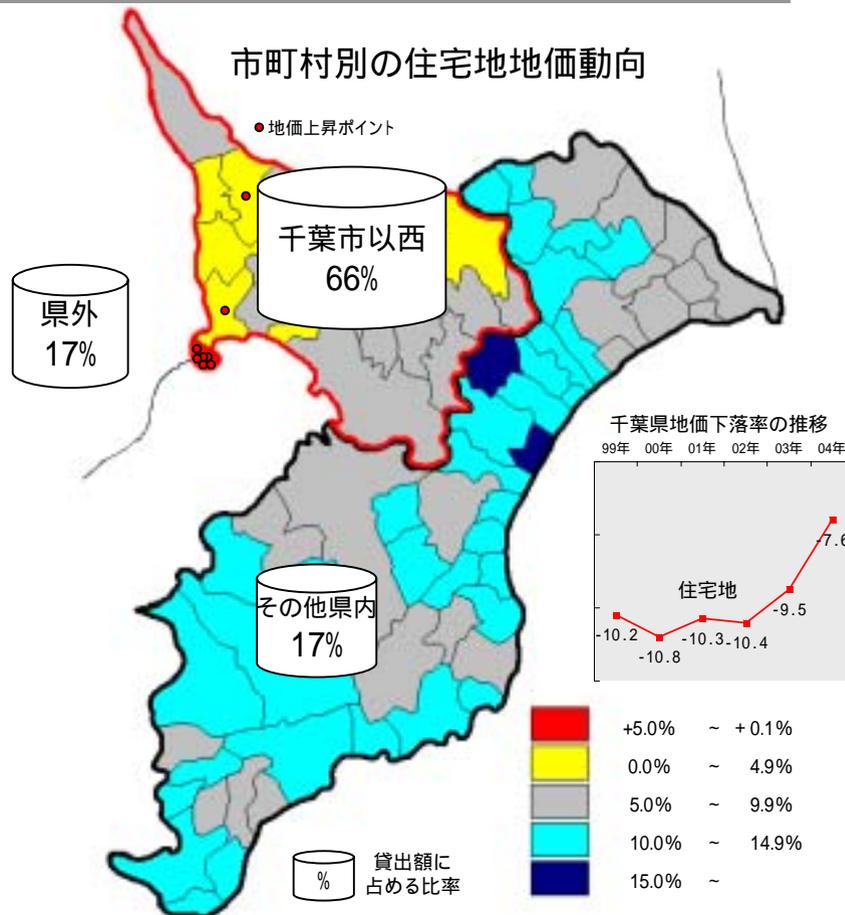
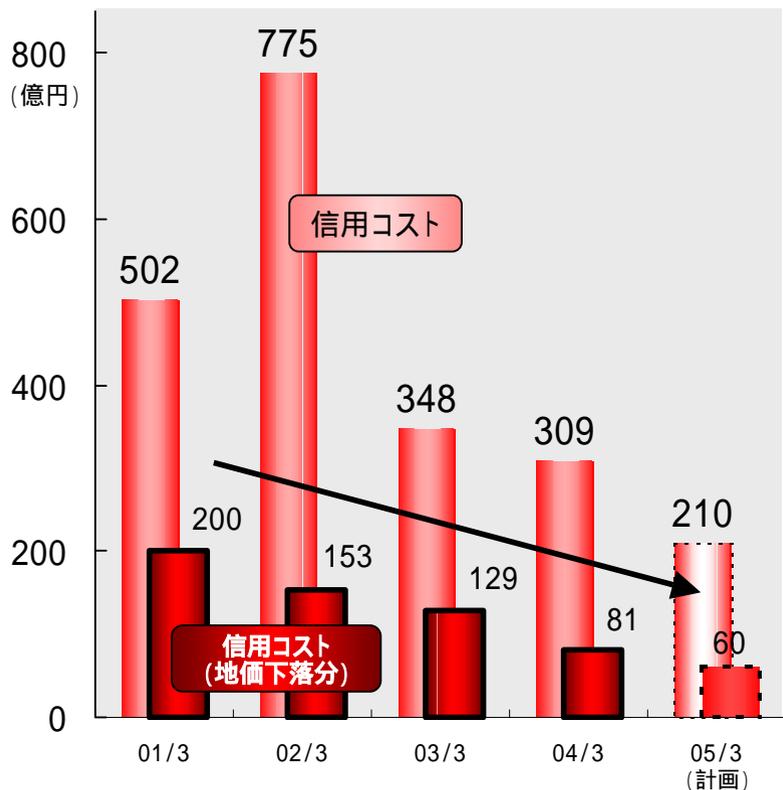
(億円)



地価下落の影響

地価下落による信用コストは地価下落率の改善に伴い減少へ

地価下落による信用コスト



基準地価を基に
当行作成
(基準日: 2004.7.1)

オフバランス化の実績

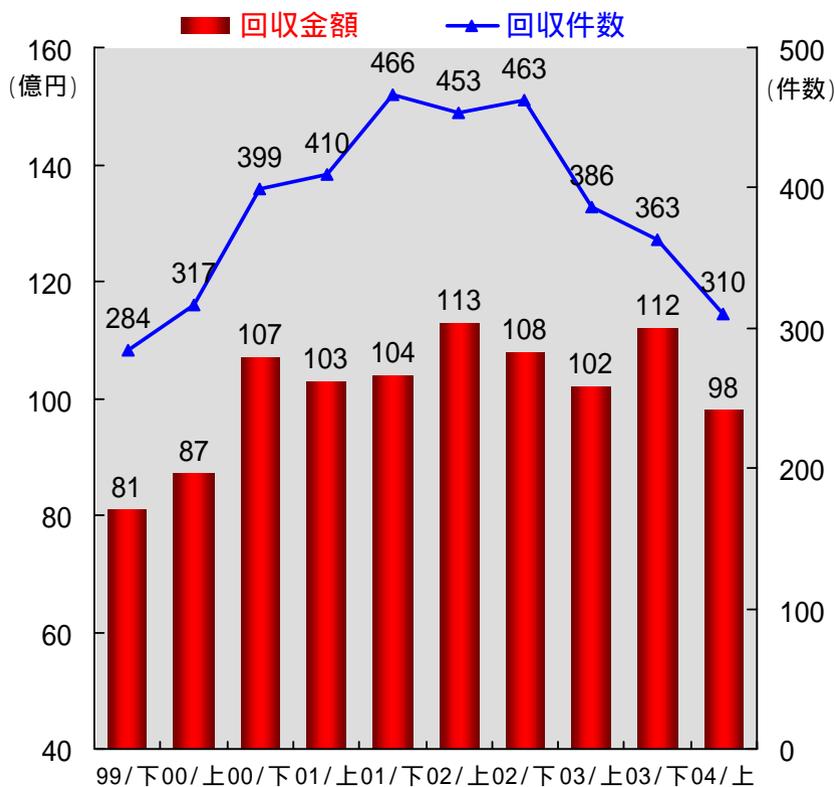
< 危険債権以下 >

(億円)

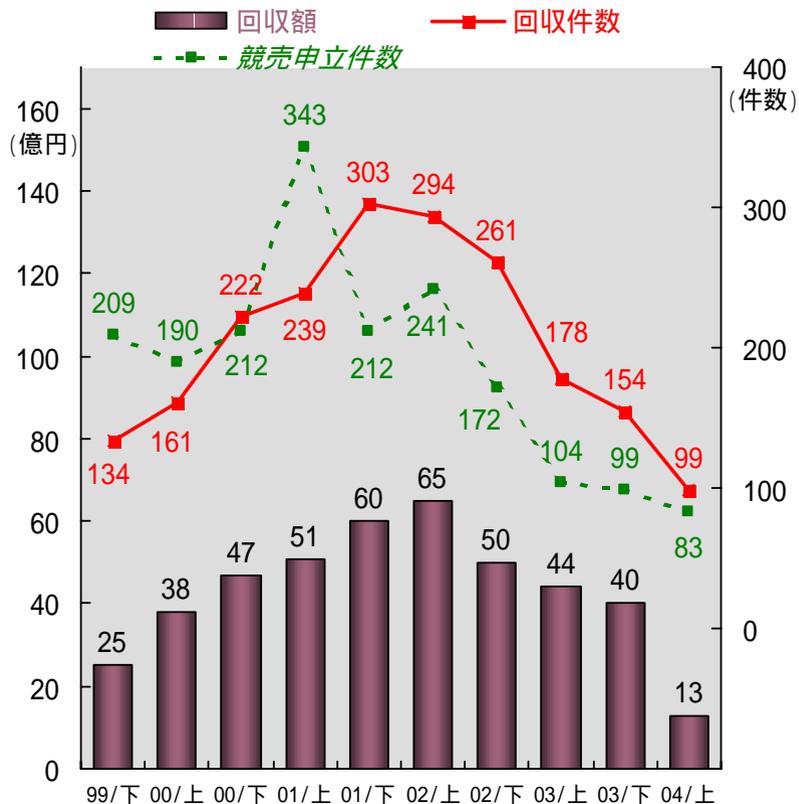
	01/下	02/上	02/下	03/上	03/下	04/上
期初残高	3,169	3,306	3,106	3,283	3,083	2,110
減少	734	729	625	532	1,385	586
清算型処理	41	0	6	115	12	0
再建型処理	221	3	23	0	22	50
債権流動化	112	160	202	102	93	1
直接償却	0	4	50	0	902	170
回収・返済	232	365	296	270	248	247
業績改善	126	194	47	43	104	116
増加(新規発生)	871	529	803	332	412	194
破産更生債権	220	177	118	89	82	49
危険債権	650	351	684	242	329	144
期末残高	3,306	3,106	3,283	3,083	2,110	1,718

担保処分の状況

担保処分による回収



左のうち
競売申立件数と競売による回収



店舗ネットワーク

千葉銀行の店舗網(国内)



千葉県内の店舗数

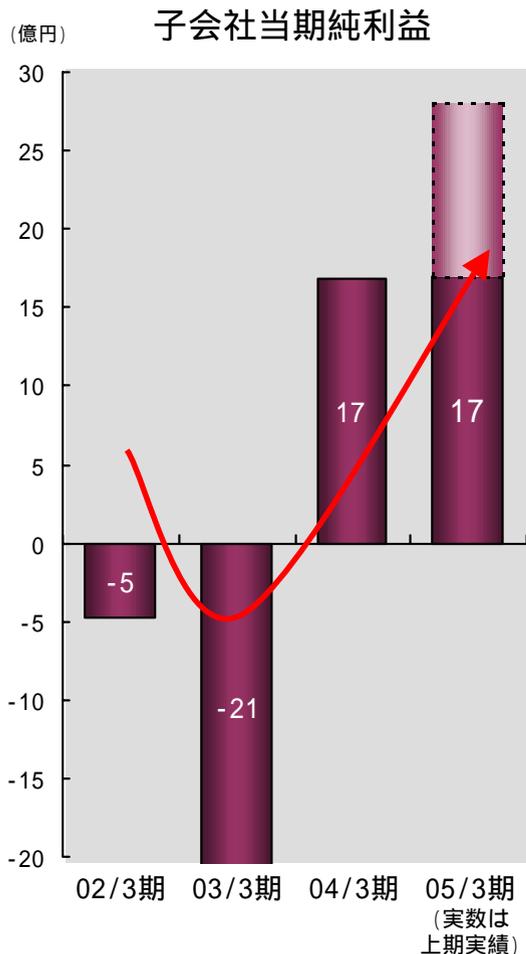
(2004年9月30日現在)

銀行名	04/9末	2002/9末比
千葉銀行	148	5
千葉興業銀行	70	-
京葉銀行	114	1
M T F G	17	3
UFJホールディングス	9	3
みずほホールディングス	36	1
三井住友銀行	20	7
りそなホールディングス	12	3

仮想店舗2ヶ店を含む。

総合金融サービスの提供

金融のワンストップサービス実現により連結当期純利益の持続的拡大を図る



主なグループ会社と特長

業務	社名	特長
証券	中央証券	千葉県内に11店舗を有し、県内株式売買高シェアトップクラス。稼動口座数約45千口座。
カード	ちばぎん JCBカード	JCB最大の地銀フランチャイジー。カード発行枚数約28万枚 加盟店数1万4千店
	ちばぎん DCカード	カード発行枚数約18万枚 加盟店数2万6千店
リース	ちばぎん リース	契約残高約510億円 リース業務強化により更なる収益拡大を指向
システム開発	ちばぎん コンピューターサービス	積極的に外販先を開拓してきた結果、地元自治体や地元企業などの外販比率は約85%。

株主構成

単元(1単元 = 1,000株)

	03年3月末		04年3月末		04年9月末	
		(割合)		(割合)		(割合)
政府及び地方公共団体	24	0.00%	16	0.00%	16	0.00%
金融機関	480,778	57.32%	456,147	54.38%	441,341	52.61%
うち信託銀行	183,893	21.92%	204,934	24.43%	201,084	23.97%
証券会社	14,234	1.70%	8,819	1.05%	8,963	1.07%
その他の法人	149,173	17.79%	141,645	16.89%	139,486	16.63%
外国法人等	72,182	8.61%	113,317	13.51%	134,081	15.98%
個人その他	122,306	14.58%	118,886	14.17%	115,036	13.71%
計	838,697	100.00%	838,830	100.00%	838,923	100.00%

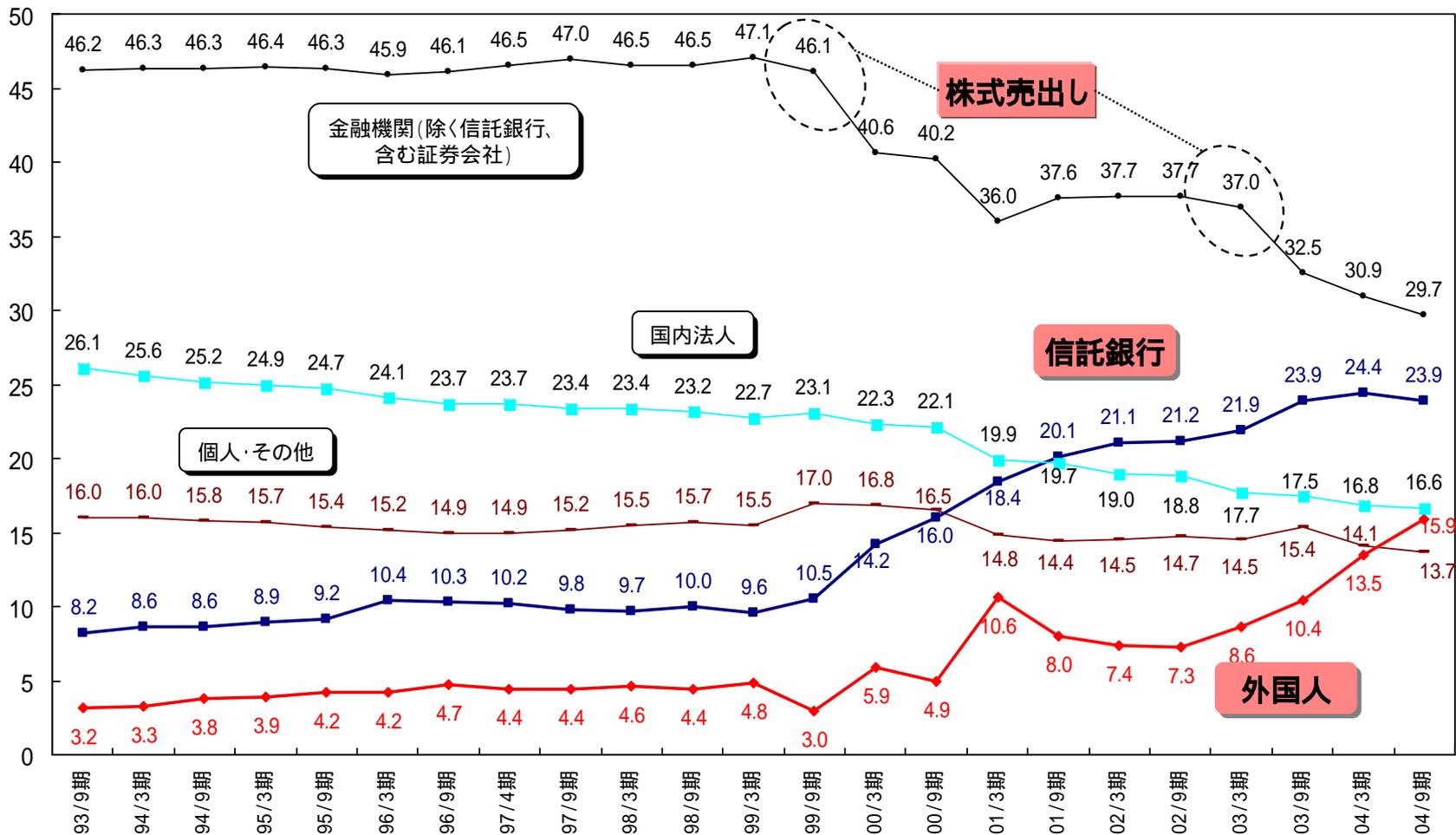
個人その他には証券保管振替機構保有分、自己株式分を含む

大株主上位10先

(単位:1,000株)

03年3月末	04年3月末		04年9月末		
	所有株式数	所有株式数	所有株式数	所有株式数	
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	39,166	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	71,813	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	63,374
東京三菱銀行	38,893	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	51,536	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	55,588
UFJ銀行	38,893	東京三菱銀行	38,893	東京三菱銀行	38,893
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	37,847	日本生命保険	29,691	日本生命保険	29,177
日本生命保険	29,691	日本興亜損害保険	28,905	日本興亜損害保険	28,905
日本興亜損害保険	28,905	第一生命保険	25,678	第一生命保険	25,678
第一生命保険	25,678	明治安田生命保険	18,498	明治安田生命保険	15,579
住友生命保険	21,294	千葉銀行職員持株会	15,767	千葉銀行職員持株会	14,346
明治生命保険	19,079	住友生命保険	14,533	住友生命保険	13,842
UFJ信託銀行(信託勘定A口)	18,780	UFJ銀行	12,893	UFJ銀行	12,893

株主構成の変化



最近の出来事

- 15年10月1日 地区法人営業部、企業戦略支援チーム(審査二部内)設置
- 千葉中央ローンプラザ、松戸・津田沼・浦安・市原の各ローンセンター設置
- 10月30日 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)100億円発行(11月13日払込)
- 11月21日 平成16年3月期中間決算発表
- 12月26日 中国元両替業務開始
- 16年1月19日 「ちばぎん税金・各種料金払込みサービス<Pay-easy>(ペイジー)」取扱開始
- 2月5日 平成16年3月期第3四半期情報開示
- 2月19日 企業再生ファンドを活用した「地域企業再生スキーム」の創設に関する協定書締結
- 2月23日 中小企業金融公庫と「業務連携協力に関する覚書」締結
- 日本政策投資銀行と「業務協力協定」締結
- 3月1～17日 「千葉県CLOファンド(愛称:なのはな)」販売(45億円完売)
- 3月26日 ちばぎん総合管理解散決議
- 5月18日 「カード発行機」の設置開始
- 5月21日 平成16年3月期決算発表
- 6月30日 シンガポール駐在員事務所廃止
- 7月1日 ちばぎんキャッシュビジネスがちばぎんビジネスサービスと合併
- 8月6日 平成17年3月期第1四半期情報開示
- 9月10日 千葉銀行と日本政策投資銀行が千葉市大宮学校給食センター(仮称)整備事業(PFI)向けプロジェクトファイナンスを組成
- 9月13日 千葉銀行と日本政策投資銀行にて首都圏初の新株予約権付協調融資を実施
- 9月28日 システム運用業務のアウトソーシングについて、日本アイ・ピー・エムへ委託契約締結
- 10月1日 市川に地区法人営業部を設置
- 10月4日 第2回千葉県版CLOにおけるアレンジャー業務受託(平成17年2月下旬証券発行予定)
- 10月5日 個人向け多機能型店舗「ちばぎんコンサルティング・プラザ」開設
- 10月6日 平成16年9月中間期業績予想上方修正開示
- 10月12日 「ちばぎんエコカーローン」及び「ちばぎん福祉車両購入ローン」取扱開始
- 10月12日 ATMの稼働時間延長及び入金取扱時間拡大
- 10月25日 成田空港支店開設
- 11月22日 平成17年3月期中間決算発表

本説明会資料やI R全般に関する
ご意見、ご感想、お問い合わせは
下記のI R担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行 経営企画部
I R担当（稲村、西野）

Tel: 043-301-8147

Fax: 043-242-9121

E-Mail: ir@chibabank.co.jp

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。